

2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月27日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 井原 邦弘 TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	70,163	16.1	8,012	43.0	8,609	37.9	5,557	50.1
2023年3月期第2四半期	60,455	9.3	5,604	24.3	6,244	25.6	3,703	15.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,351百万円 (24.7%) 2023年3月期第2四半期 8,303百万円 (70.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	76.84	
2023年3月期第2四半期	50.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	176,912	121,946	68.7	1,694.54
2023年3月期	171,250	121,638	70.5	1,656.43

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 121,511百万円 2023年3月期 120,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		80.00	110.00
2024年3月期(予想)		40.00		80.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	5.4	17,700	12.1	18,500	9.1	12,500	10.7	174.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	76,657,829 株	2023年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,950,304 株	2023年3月期	3,756,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	72,328,601 株	2023年3月期2Q	73,307,073 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2024年3月期2Q796,484株、2023年3月期398,219株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、2023年10月31日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で景気に持ち直しの動きが見られるものの、海外の景気後退懸念、各種価格の高騰継続、為替変動による影響など、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage -サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み-」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は70,163百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益8,012百万円（同43.0%増）、経常利益8,609百万円（同37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,557百万円（同50.1%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、回復基調が鮮明となったパーキングシステムが大きく伸長したほか、クリーンシステムも清掃ロボットが好調で大幅な増収。情報システムは第1四半期の減収から反転し増収。環境システムは工作機械受注の影響を受けて汎用機が減収となったものの大型システムが大きく伸長し事業全体で増収。
- ・国内グループ会社は、駐車場管理受託事業が好調でコロナ前の業績を超えたほか、就業管理のクラウドサービス事業も引続き伸長。デジタルタイムスタンプ事業は改正電子帳簿保存法の対応等のニーズを掴み好調継続。
- ・海外グループ会社は、北米、欧州、アジアともに増収。北米のパーキングシステムは新製品効果による増収で収益も改善傾向。欧州では情報システムが好調で大きく伸長。また、アジア地域では、韓国や香港でパーキングシステムが引続き伸長。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期 第2四半期連結累計期間		2024年3月期 第2四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	14,596	24.1	16,187	23.1	1,590	10.9
時間管理機器	1,305	2.2	1,241	1.8	△64	△4.9
パーキングシステム	28,805	47.7	35,106	50.0	6,301	21.9
小 計	44,707	74.0	52,535	74.9	7,827	17.5
(環境関連システム事業)						
環境システム	9,263	15.3	10,803	15.4	1,539	16.6
クリーンシステム	6,484	10.7	6,824	9.7	340	5.3
小 計	15,747	26.0	17,628	25.1	1,880	11.9
合 計	60,455	100.0	70,163	100.0	9,707	16.1

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、52,535百万円で、前年同期比7,827百万円の増収（17.5%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 16,187百万円（前年同期比10.9%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは中小規模向けの需要回復が継続し118百万円の増収（2.7%増）、ハードウェアは188百万円増収（16.7%増）、メンテ・サプライは59百万円減収（2.7%減）となりました。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、引き続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロクオルツ社ともに増収となり、海外全体では1,288百万円増収（前年同期比20.7%増）となりました。

- ・時間管理機器 1,241百万円（前年同期比4.9%減）

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機が輸出を含め増収、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーが減収となり、全体では21百万円増収（2.2%増）となりました。

海外の実績は、北米、アジアが減収となり、海外全体では78百万円減収（前年同期比21.1%減）となりました。

- ・パーキングシステム 35,106百万円（前年同期比21.9%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、駐車場機器が回復し1,947百万円増収（38.2%増）、メンテ・サプライは346百万円増収（7.4%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比20,500台増加（3.0%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国、香港の運営受託事業が増収となり、海外全体では3,995百万円増収（前年同期比30.4%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム、業務用空気清浄機」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、17,628百万円で、前年同期比1,880百万円の増収（11.9%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 10,803百万円（前年同期比16.6%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は35百万円減収（1.0%減）、大型システムは997百万円増収（46.6%増）、メンテ・サプライは119百万円増収（5.7%増）となりました。

海外の実績は、アジアがタイを中心に回復し増収となり、海外全体では422百万円増収（前年同期比29.4%増）となりました。

- ・クリーンシステム 6,824百万円（前年同期比5.3%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、清掃ロボットの増加により清掃機器は248百万円増収（26.0%増）、メンテ・サプライは2百万円増収（0.2%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では85百万円増収（前年同期比2.1%増）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2023年 3月期	2024年 3月期			2023年 3月期	2024年 3月期		
日本	35,628	39,694	4,065	11.4	6,663	7,887	1,224	18.4
アジア	11,289	14,606	3,316	29.4	584	1,047	462	79.2
北米	9,142	10,160	1,018	11.1	△541	△56	484	—
欧州	5,095	6,399	1,304	25.6	659	947	288	43.7
計	61,155	70,860	9,704	15.9	7,366	9,826	2,459	33.4
消去 又は全社	△700	△697	—	—	△1,761	△1,814	—	—
連結	60,455	70,163	9,707	16.1	5,604	8,012	2,407	43.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	2023年 3月期	2024年 3月期			2023年 3月期	2024年 3月期	
アジア	11,402	14,645	3,243	28.4	18.9	20.9	2.0
北米	8,520	9,598	1,078	12.7	14.1	13.7	△0.4
欧州	4,980	6,194	1,213	24.4	8.2	8.8	0.6
その他の 地域	517	593	76	14.8	0.8	0.8	0.0
計	25,420	31,032	5,611	22.1	42.0	44.2	2.2
連結売上高	60,455	70,163					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、176,912百万円(前連結会計年度末比5,661百万円増加)となりました。

- ・流動資産：商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加等により367百万円増加
- ・固定資産：リース資産（純額）及び投資有価証券の増加等により5,294百万円増加

負債は、54,966百万円(前連結会計年度末比5,354百万円増加)となりました。

- ・流動負債：リース債務の増加等により3,477百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により1,876百万円増加

純資産は、121,946百万円(前連結会計年度末比307百万円増加)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により3,960百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により4,715百万円増加

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、48,961百万円と前連結会計年度末に比べ6,123百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,366百万円(前年同期比1,280百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
税金等調整前四半期純利益8,524百万円の計上、減価償却費4,855百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額1,402百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額3,462百万円の計上、棚卸資産の増加額1,822百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5,242百万円(前年同期比3,424百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入7,191百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出8,380百万円の計上、有形固定資産の取得による支出1,605百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,155百万円の計上、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,136百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△12,575百万円(前年同期比3,193百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入1,005百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額5,863百万円の計上、自己株式の取得による支出3,716百万円の計上、リース債務の返済による支出3,475百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期は、前年同期比で増収増益となりましたが、今後の景気後退懸念を抱える各国ビジネス環境の変化や地政学リスクの高まり等を考慮し、現時点では2023年4月26日に公表いたしました2024年3月期通期業績予想を据え置くことといたします。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、総還元性向55%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、足元の業績を勘案した結果、2023年4月26日に公表しました前予想から中間配当金について1株につき5円増配し、1株当たり40円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,399	58,940
受取手形、売掛金及び契約資産	30,958	30,591
有価証券	3,357	3,062
商品及び製品	4,663	6,120
仕掛品	791	1,173
原材料及び貯蔵品	7,956	8,855
その他	4,112	5,872
貸倒引当金	△491	△500
流動資産合計	113,749	114,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,597	8,462
機械装置及び運搬具（純額）	892	855
工具、器具及び備品（純額）	2,281	2,546
土地	5,846	5,745
リース資産（純額）	11,153	13,781
建設仮勘定	364	424
有形固定資産合計	29,135	31,816
無形固定資産		
のれん	1,214	2,111
ソフトウェア	3,194	3,327
ソフトウェア仮勘定	702	866
その他	1,729	1,749
無形固定資産合計	6,840	8,054
投資その他の資産		
投資有価証券	14,974	16,533
破産更生債権等	458	466
差入保証金	1,661	1,775
退職給付に係る資産	115	115
繰延税金資産	2,591	2,060
その他	2,194	2,450
貸倒引当金	△470	△477
投資その他の資産合計	21,525	22,925
固定資産合計	57,501	62,796
資産合計	171,250	176,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138	6,504
電子記録債務	6,284	6,333
短期借入金	266	228
リース債務	4,150	5,174
未払法人税等	3,523	3,108
賞与引当金	2,766	2,598
役員賞与引当金	130	-
その他	15,252	18,044
流動負債合計	38,513	41,991
固定負債		
リース債務	7,791	9,332
繰延税金負債	16	5
退職給付に係る負債	2,281	2,325
株式給付引当金	357	416
役員株式給付引当金	249	315
資産除去債務	34	34
その他	367	545
固定負債合計	11,098	12,974
負債合計	49,612	54,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	90,133	89,826
自己株式	△9,019	△12,673
株主資本合計	118,646	114,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237	3,472
為替換算調整勘定	248	3,668
退職給付に係る調整累計額	△375	△315
その他の包括利益累計額合計	2,109	6,825
非支配株主持分	882	434
純資産合計	121,638	121,946
負債純資産合計	171,250	176,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	60,455	70,163
売上原価	33,335	38,523
売上総利益	27,120	31,639
販売費及び一般管理費		
販売費	19,677	21,667
一般管理費	1,837	1,959
販売費及び一般管理費合計	21,515	23,627
営業利益	5,604	8,012
営業外収益		
受取利息	107	322
受取配当金	108	121
受取保険金	14	6
為替差益	154	82
持分法による投資利益	74	78
その他	298	187
営業外収益合計	758	799
営業外費用		
支払利息	67	133
その他	51	68
営業外費用合計	118	201
経常利益	6,244	8,609
特別利益		
固定資産売却益	4	6
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産除却損	32	55
固定資産売却損	-	35
特別損失合計	32	91
税金等調整前四半期純利益	6,216	8,524
法人税等	2,488	2,907
四半期純利益	3,728	5,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,703	5,557

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,728	5,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	1,229
為替換算調整勘定	4,296	3,443
退職給付に係る調整額	51	60
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	4,575	4,734
四半期包括利益	8,303	10,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,181	10,272
非支配株主に係る四半期包括利益	122	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,216	8,524
減価償却費	4,183	4,855
のれん償却額	152	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	110
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	70	121
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△29
受取利息及び受取配当金	△215	△444
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△78
支払利息	67	133
為替差損益 (△は益)	△69	△104
固定資産売却損益 (△は益)	△4	29
固定資産除却損	32	55
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,328	1,402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,937	△1,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△761	142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	825	1,176
その他	△870	△932
小計	12,127	13,344
利息及び配当金の受取額	355	598
利息の支払額	△77	△133
法人税等の支払額	△3,330	△3,462
法人税等の還付額	8	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,085	10,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,950
有価証券の償還による収入	2,100	2,100
有形固定資産の取得による支出	△964	△1,605
有形固定資産の売却による収入	9	127
無形固定資産の取得による支出	△750	△1,155
投資有価証券の取得による支出	△103	△303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,136
定期預金の預入による支出	△2,198	△8,380
定期預金の払戻による収入	2,046	7,191
その他	42	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	△5,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△31	-
自己株式の取得による支出	△2,478	△3,716
リース債務の返済による支出	△2,618	△3,475
セール・アンド・リースバックによる収入	968	1,005
配当金の支払額	△5,200	△5,863
非支配株主への配当金の支払額	△22	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,382	△12,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,806	1,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309	△6,123
現金及び現金同等物の期首残高	55,931	55,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,621	48,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式795,100株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が3,653百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が12,673百万円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式796,484株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第2四半期連結会計期間末 2,275百万円、796,484株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,707	15,747	60,455	—	60,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,707	15,747	60,455	—	60,455
セグメント利益	5,466	1,952	7,419	△1,814	5,604

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,535	17,628	70,163	—	70,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,535	17,628	70,163	—	70,163
セグメント利益	7,596	2,275	9,871	△1,859	8,012

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,859百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。